

## Ⅵ 団体運営の問題点と課題・展望

### 1. NPO 法人取得のメリット・デメリット

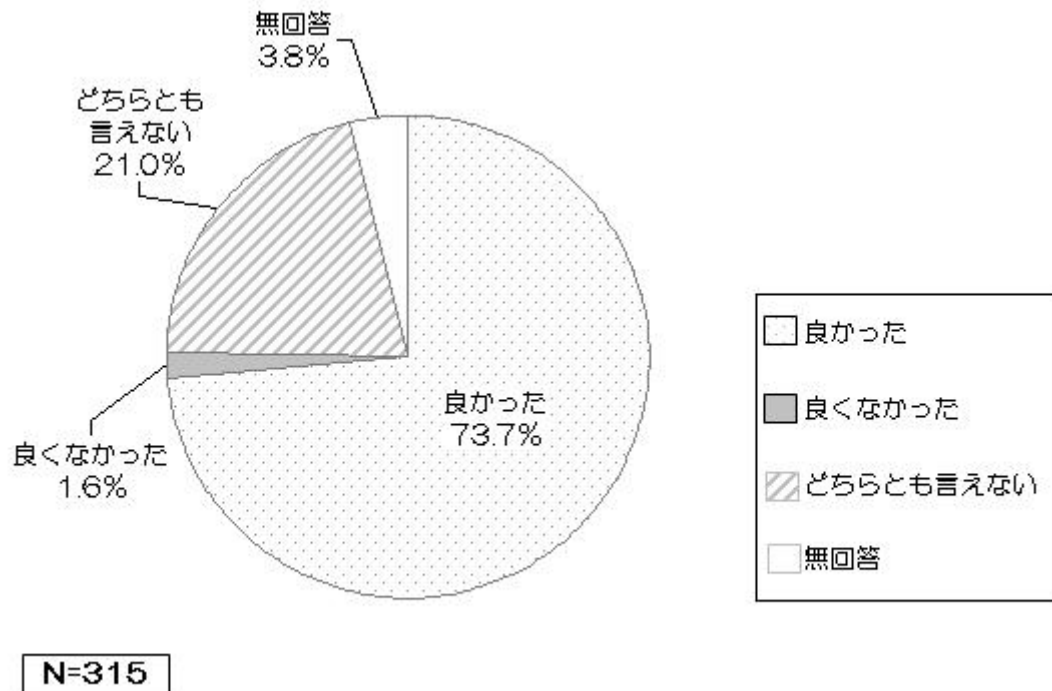
(1) 法人格取得…「良かった」74%、「どちらともいえない」21%…

トップリーダーにかかる負担が大きく、団体運営の不安定性も付きまっていた市民団体（任意団体）が、NPO 法施行によって法人格を取得でき、法人名で契約行為や銀行口座の開設が可能となった。このメリットを求めて法施行以来 12 年で NPO 法人取得団体は全国 4 万 5 千団体を超えるまで増加した。

この法人取得を各団体はどう評価しているのか、簡潔に「良し悪し」を尋ねた（問 24）結果は、「良かった」が 73.7%、「良くなかった」はわずか 1.6%で、「どちらともいえない」との回答が 21.0%であった（図Ⅱ-42）。活動分野別では「国際協力」の 35.7%、「高齢者介護（枠内）」の 31.8%が「どちらともいえない」と回答し、また、サンプル数は少ないが「職業能力の開発または雇用機会の拡充支援」の 100%（3 団体）、「消費者の保護」の 66.7%（2 団体）が「どちらともいえない」と回答している。

また、団体タイプ別ではアドボカシー型の 4 割、ボランティア型の 3 割が「どちらともいえない」と回答している。

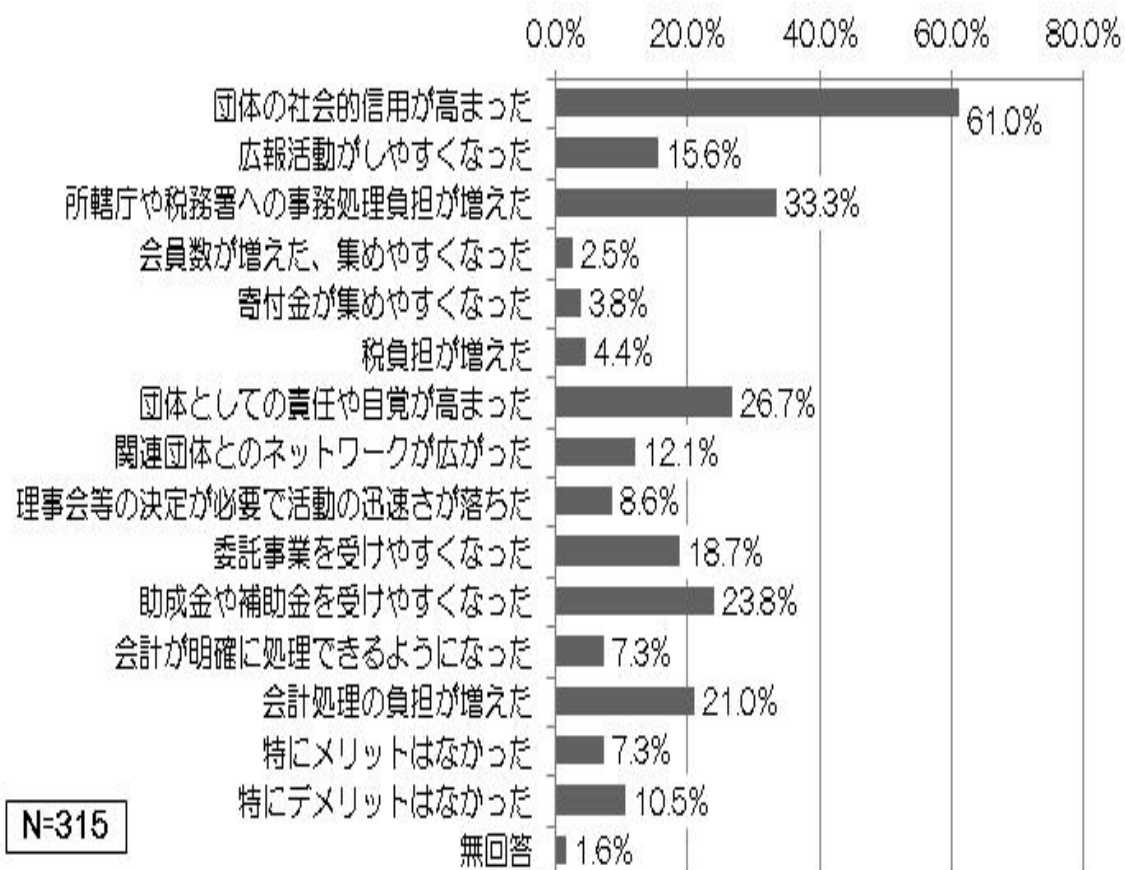
図Ⅱ-42 NPO 法人取得の評価（問 24）



## (2) 社会的信用が高まったが、事務・経理負担が増えた

では、法人取得によって具体的にどんなメリットとデメリットを感じているのであろうか(問 25)。断然トップは「団体の社会的信用が高まった」(61.0%)で他を大きく引き離している。次いで「所轄庁や税務署への事務処理負担が増えた」(33.3%)、「団体としての責任や自覚が高まった」(26.7%)、「助成金や補助金を受けやすくなった」(23.8%)、「会計処理の負担が増えた」(21.0%)が続く。「広報活動がしやすくなった」「委託事業を受けやすくなった」も1割を超える団体が回答した。他方、「会員数が増えた、集めやすくなった」と「寄付金が集めやすくなった」はわずか2~4%であった。この2つは、法人取得とは別の努力が必要なためと思われる。(図Ⅱ-43)

図Ⅱ-43 NPO 法人取得のメリット・デメリット (問 25 複数回答)



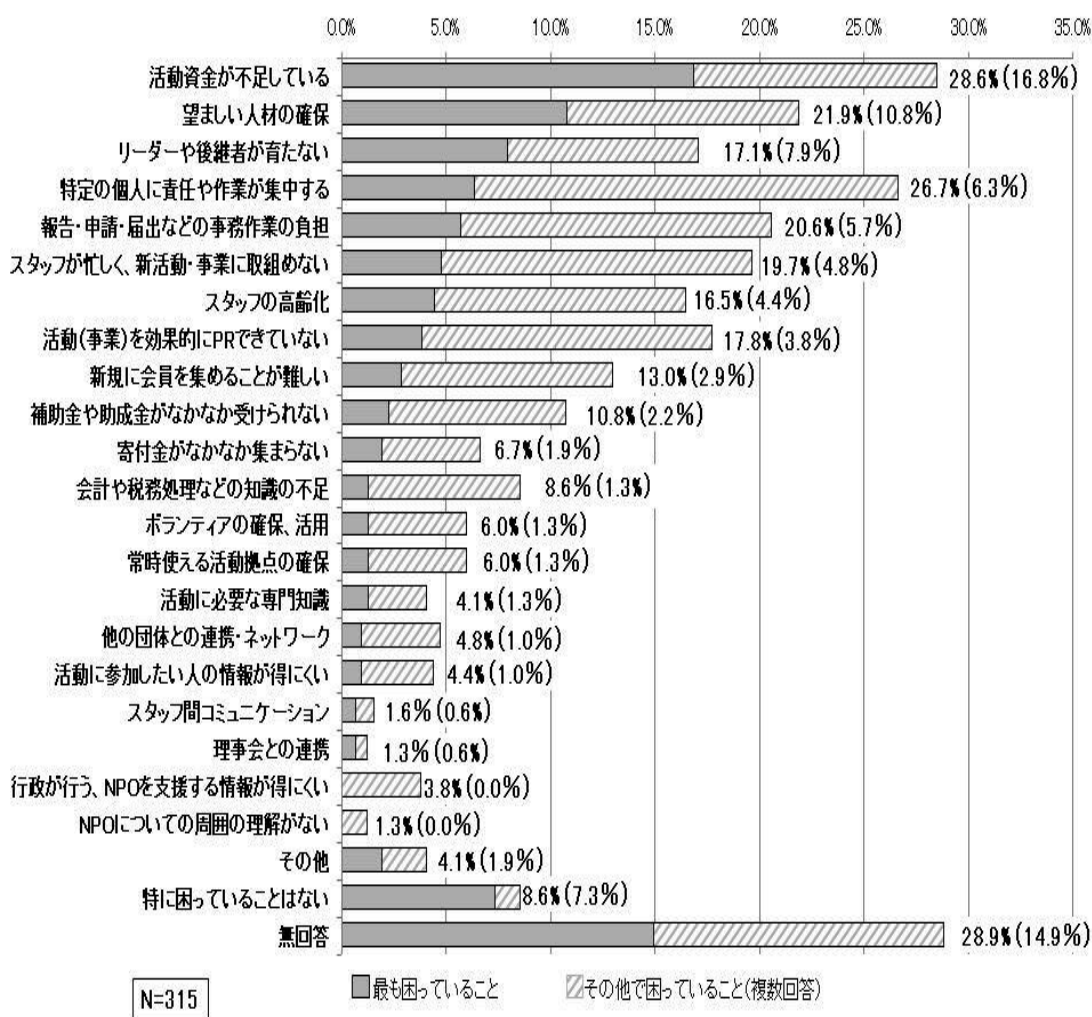
## 2. 活動上で困っていること

### (1) 最も困っていることは活動資金不足と人材確保難

各団体が活動上、困っていることのトップは「活動資金の不足」であり、「最も困っていること」(◎印記入)では16.8%、「その他で困っていること」(○印記入)でも11.7%と3割近くの団体が直面している問題点である。第2位は、「望ましい人材の確保が難しい」(◎10.8%、○11.1%)である。第3位は「活動の中心となるリーダーや後継者が育たない」(◎7.9%、○9.2%)と資金と人材にかかわる問題点がトップ3を占めた。

次いで「特定の個人に責任や作業が集中する」(◎6.3%、○20.3%)、「報告・申請・届出など事務作業の負担が大きい」(◎5.7%、○14.9%)、「スタッフが忙しく、新しい活動・事業に取り組めない」(◎4.8%、○14.9%)と日常的な組織運営面での問題点が並んだ。なお、「特に困ったことはない」は◎7.3%、○1.3%であった。(図Ⅱ-44)

図Ⅱ-44 活動上困っていること(問10)



(注) %数字は「最も困っていること」と「その他で困っていること」の計である。

( )内の数字は「最も困っていること」の回答%である。

## (2) 福祉系 NPO に共通する「望ましい人材の確保難」

主要活動分野別にみた最も困っていることは表Ⅱ-7のとおりである。福祉系 NPO はいずれも「望ましい人材確保難」など人材面が最も問題点として考えているのが注目される。

「その他困っていること」では、「高齢者介護（枠内）」で「報告・申請・届出などの事務作業負担が大きい」（36.4%）が、「障がい者福祉（枠外）」では「忙しく新しい活動・事業に取り組めない」（41.7%）が、「その他保健・医療・福祉」では「特定の個人に責任や作業が集中する」（29.2%）が、「環境保全」では「スタッフの高齢化」（29.4%）が、「国際協力」では「特定の個人に責任や作業が集中する」（28.6%）が、「子どもの健全育成」では「特定の個人に責任や作業が集中する」（25.6%）と「活動を効果的に PR できていない」（23.1%）が、「中間支援」では「活動を効果的に PR できていない」（50.0%）が高い。

表Ⅱ-7 活動分野別にみた活動上、最も困っていること（問1×問10）（N=315）

高齢者介護（枠内）	人材確保難（22.7%）、忙しく新しいことに取り組めない（13.6%）
高齢者福祉（枠外）	スタッフの高齢化（21.7%）、人材確保難（13.0%）
障がい者福祉（枠内）	人材確保難（15.8%）、資金不足（14.0%）
障がい者福祉（枠外）	人材確保難（25.0%）、資金不足（16.7%）
その他保健・福祉	人材確保難（16.7%）、特に困っていることはない（16.7%）
まちづくり	リーダーが育たない（13.8%）、特定の個人に責任が集中（13.8%）
学術・文化・芸術・スポーツ	資金不足（24.2%）
環境保全	資金不足（29.4%）、スタッフの高齢化（17.6%）会員集め（11.8%）
国際協力	リーダーが育たない（21.4%）、資金不足（14.3%）
子どもの健全育成	資金不足（15.4%）、特定の個人に責任が集中（10.3%）

### 3. 今後の運営において重視すること

#### (1) 活動や事業内容の充実とミッションの追求を重視

今後の団体運営において重視すべき課題をどこにおいているのか尋ねた（問 26）。「活動や事業内容の充実」（42.5%）がトップ、第 2 位は「法人のミッションの追求」（26.0%）である。次いで「常勤・非常勤スタッフの確保と定着」（19.4%）、「会費・寄付金収入の増加」（17.5%）、「常勤・非常勤スタッフの賃金などの待遇改善」（17.1%）、「収入・資金調達手段の多様化」（16.5%）、「新たな活動領域（事業）への取組」（16.2%）と人材確保と資金確保の課題が並んだ。そのあとに「地元（団体・市民）からの理解と支持の拡大」（15.2%）と「広報や情報発信の充実」（14.6%）などの‘知らせる活動’と‘支持と理解を広げる活動’が続き、「事業規模の拡大」（14.3%）などの事業発展の課題もほとんど差がなく続いている（図Ⅱ-45）。

図Ⅱ-45 今後の運営において重視すること（問 26 複数回答）



現在の活動・事業内容の充実と自法人のミッションの追求を除けば、回答は分散傾向が強いが、活動分野別にみるとそれぞれ特徴的な回答傾向がみられる（表Ⅱ-8）。

「活動・事業内容の充実」の回答比率が高い分野は「経済活動の活性化」（100%）、「社会教育の推進」（83.3%）、「その他保健・医療・福祉」（62.5%）、「子どもの健全育成」（53.8%）であり、「ミッションの追求」は、「その他保健・医療・福祉」（45.8%）、「障がい者福祉（枠外）」（41.7%）、「高齢者福祉（枠外）」などの認可事業外の福祉活動を展開している団体に

多い。「スタッフの確保・定着」と「スタッフの賃金・待遇改善」は「高齢者介護（枠内）」「障がい者福祉（枠内）」がそれぞれいずれも4割前後の回答があり、福祉系の認可事業体の定着率の改善のための待遇改善の重要性を浮き彫りにした結果となった。

「会費・寄付金収入の増加」や「収入・資金調達手段の多様化」という資金面を重視している団体は「国際協力」と「人権擁護」に多く、「人脈・ネットワークなどの拡大」は「情報化社会の発展」「科学技術の振興」「経済活動の活性化」「中間支援」などの分野に多い。また、今年になって注目されている「認定 NPO 法人の取得」を課題として重視している団体は「中間支援」の分野を中心に1割強存在する。

表Ⅱ-8 活動分野別にみた活動上、重視する課題（問1×問26 複数回答）

	第1位	第2位	第3位
全体計	活動事業内容の充実	ミッションの追求	スタッフ確保・定着
高齢者介護(枠内)	スタッフの待遇改善	スタッフ確保・定着	ミッションの追求
高齢者福祉(枠外)	活動事業内容の充実	ミッションの追求	地元の支持・理解
障がい者福祉(枠内)	スタッフの待遇改善	スタッフ確保・定着	ミッションの追求
障がい者福祉(枠外)	活動拠点の確保	ミッションの追求	事業規模の拡大
その他保健・福祉	活動事業内容の充実	ミッションの追求	広報や情報発信
社会教育	活動事業内容の充実	新たな活動の取組	会費・寄付金の増加
まちづくり	活動事業内容の充実	ミッションの追求	地元の支持・理解
学術・文化・芸術・スポーツ	活動事業内容の充実	活動拠点の確保	会費・寄付金の増加
環境保全	活動事業内容の充実	地元の支持・理解	会費・寄付金の増加
災害救援	ミッションの追求	資金調達の多様化	広報や情報発信
地域安全	地元の支持・理解	事業規模の拡大	資金調達の多様化
人権擁護	会費・寄付金の増加	活動事業内容の充実	資金調達の多様化
国際協力	活動事業内容の充実	会費・寄付金の増加	資金調達の多様化
男女共同参画	—	—	—
子どもの健全育成	活動事業内容の充実	広報や情報発信	資金調達の多様化
情報化社会の発展	活動事業内容の充実	広報や情報発信	ネットワークの拡大
科学技術の振興	ネットワークの拡大	ミッションの追求	—
農林水産の推進	事業規模の拡大	—	—
経済活動の活性化	活動事業内容の充実	会費・寄付金の増加	ネットワークの拡大
職業能力の開発	新たな活動の取組	活動拠点の確保	中期事業計画の策定
消費者の保護	事業規模の拡大	広報や情報発信	認定 NPO の取得
中間支援	認定 NPO の取得	ネットワークの拡大	会費・寄付金の増加

#### 4. 行政のNPO支援への要望…資金援助が断然トップ…

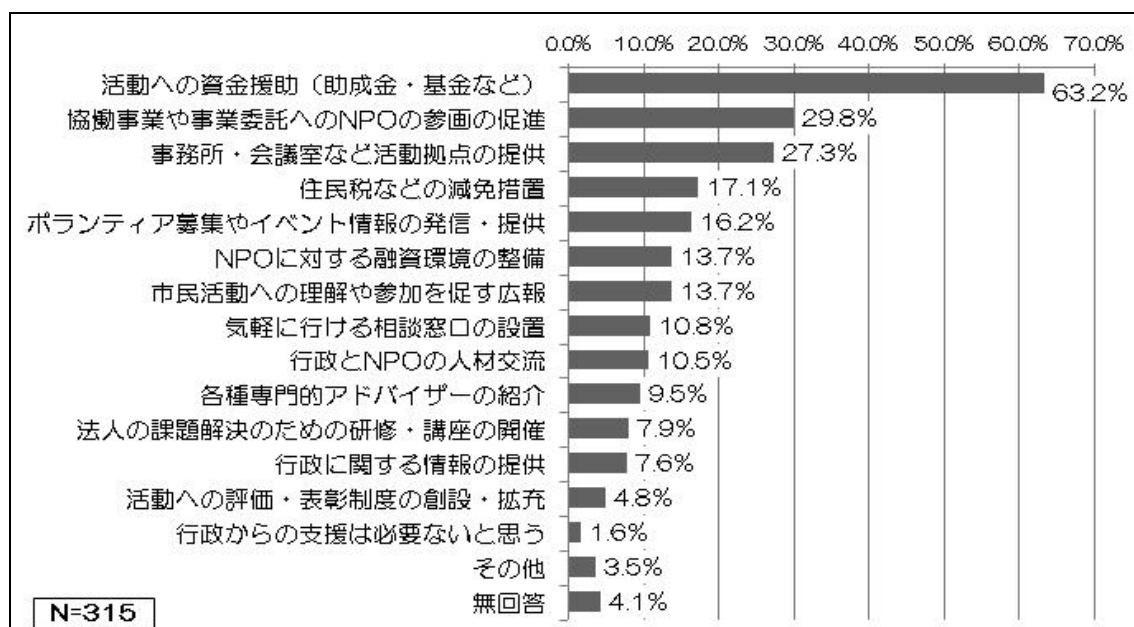
行政のNPO支援に対する要望と期待はNPO側に非常に強い。行政セクターと企業（営利）セクターと対等な関係をもつべき存在といわれるが、各団体は様々な課題を抱えている。そのため時限的であれ、NPOの自立と自律を損なわないことを留意した行政のNPO支援が求められている。

行政のNPO支援策への要望を尋ねた（問23）結果は、図Ⅱ-46にみるように「活動への資金援助（助成金・基金など）」が断然トップで63.2%と過半数を超えた。第2位には「協働事業や事業委託へのNPOの参画の促進」（29.8%）が、第3位には「事務所・会議室など活動拠点の提供」（27.3%）が入り、その他では「住民税などの減免措置」（17.1%）、「ボランティア募集やイベント情報の発信・提供」（16.2%）、「NPOに対する融資環境の整備」（13.7%）、「市民活動への理解と参加を促す広報」（13.7%）、「気軽に行ける相談窓口の設置」（10.8%）、「行政とNPOの人材交流」（10.5%）が1割以上の団体が要望している。「行政からの支援は必要ないと思う」はわずか1.6%にすぎない。

活動上、困っていること（問10）のトップが「活動資金の不足」であり、今後の重要な課題のトップが「活動・事業内容の充実」であったことを反映して、行政に要望するNPO支援が「助成金や基金などの資金援助」（第1位）と「協働事業や委託事業の促進」（第2位）に集まったと考えられる。

また、「ボランティア募集やイベント情報の発信（自団体の情報発信）」と「市民活動への理解と参加を促す広報」という情報発信・広報への要望も合わせて3割存在する。個々のNPO法人の情報発信力や広報力がいまだ弱いことから、NPO関連の情報提供や広報をまとめておこない、市民や活動に関心がある人がワンストップで情報アクセスできる仕組みが求められていると思われる。

図Ⅱ-46 行政のNPO支援への要望（問23 複数回答）



活動分野別の NPO 支援要望をみたものが表Ⅱ-9 である。多くの分野で「資金援助」が第 1 位であるが、「事務所・会議室などの活動拠点の提供」を、1~4 位に選んだ分野が計 14 あった。

事業規模が大きい団体が多い「高齢者介護（枠内）」と「障がい者福祉（枠内）」分野に「融資環境の整備」の要望が強く、「高齢者福祉（枠外）」や「障がい者福祉（枠外）」「子どもの健全育成」「国際協力」「人権擁護」などボランティア的要素が高い活動分野では「ボランティア募集やイベント情報の発信・提供（自団体の情報発信）」「市民活動への理解と参加を促す広報」という情報発信・広報機能を期待する傾向が強い。

表Ⅱ-9 活動分野別にみた行政の NPO 支援への要望（問 1×問 23 複数回答）

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位
全体計	資金援助	協働や委託事業	活動拠点の提供	税などの減免
高齢者介護(枠内)	資金援助	税などの減免	融資環境の整備	協働や委託事業
高齢者福祉(枠外)	資金援助	協働や委託事業	理解を促す広報	人材交流
障がい者福祉(枠内)	資金援助	融資環境の整備	相談窓口	協働や委託事業
障がい者福祉(枠外)	資金援助	活動拠点の提供	協働や委託事業	自団体の情報の発信
その他保健・福祉	資金援助	活動拠点の提供	税などの減免	理解を促す広報
社会教育	資金援助	活動拠点の提供	自団体の情報の発信	相談窓口
まちづくり	資金援助	協働や委託事業	人材交流	活動拠点の提供
学術・文化・芸術・スポーツ	資金援助	自団体の情報の発信	活動拠点の提供	協働や委託事業
環境保全	資金援助	協働や委託事業	自団体の情報の発信	活動拠点の提供
災害救援	資金援助	協働や委託事業	アドバイザー	人材交流
地域安全	資金援助	行政情報の提供	活動拠点の提供	協働や委託事業
人権擁護	資金援助	人材交流	活動拠点の提供	自団体の情報の発信
国際協力	資金援助	協働や委託事業	活動拠点の提供	自団体の情報の発信
男女共同参画	—	—	—	—
子どもの健全育成	資金援助	活動拠点の提供	理解を促す広報	協働や委託事業
情報化社会の発展	協働や委託事業	資金援助	行政情報の提供	人材交流
科学技術の振興	支援は不必要	—	—	—
農林水産の推進	資金援助	—	—	—
経済活動の活性化	活動拠点提供	資金援助	協働や委託事業	税などの減免
職業能力の開発	資金援助	活動拠点の提供	協働や委託事業	研修・講座の開催
消費者の保護	融資環境の整備	協働や委託事業	資金援助	相談窓口
中間支援	活動拠点提供	協働や委託事業	理解を促す広報	人材交流

全団体で断然トップの「資金援助」以外の要望は、団体タイプ別にみると、「協働・委託事業」は「ネットワーク型」「アドボカシー型」でトップであり、その他のタイプでも要望が高い。「活動拠点の提供」は事業型以外のタイプで高い。他には「事業型」が「融資環境の整備」、「ボランティア型」が「ボランティア募集・イベント情報の発信・提供（自団体の情報発信）」が高い（表Ⅱ－10）。

表Ⅱ－10 団体タイプ別にみた行政のNPO支援への要望（問9×問23 複数回答）

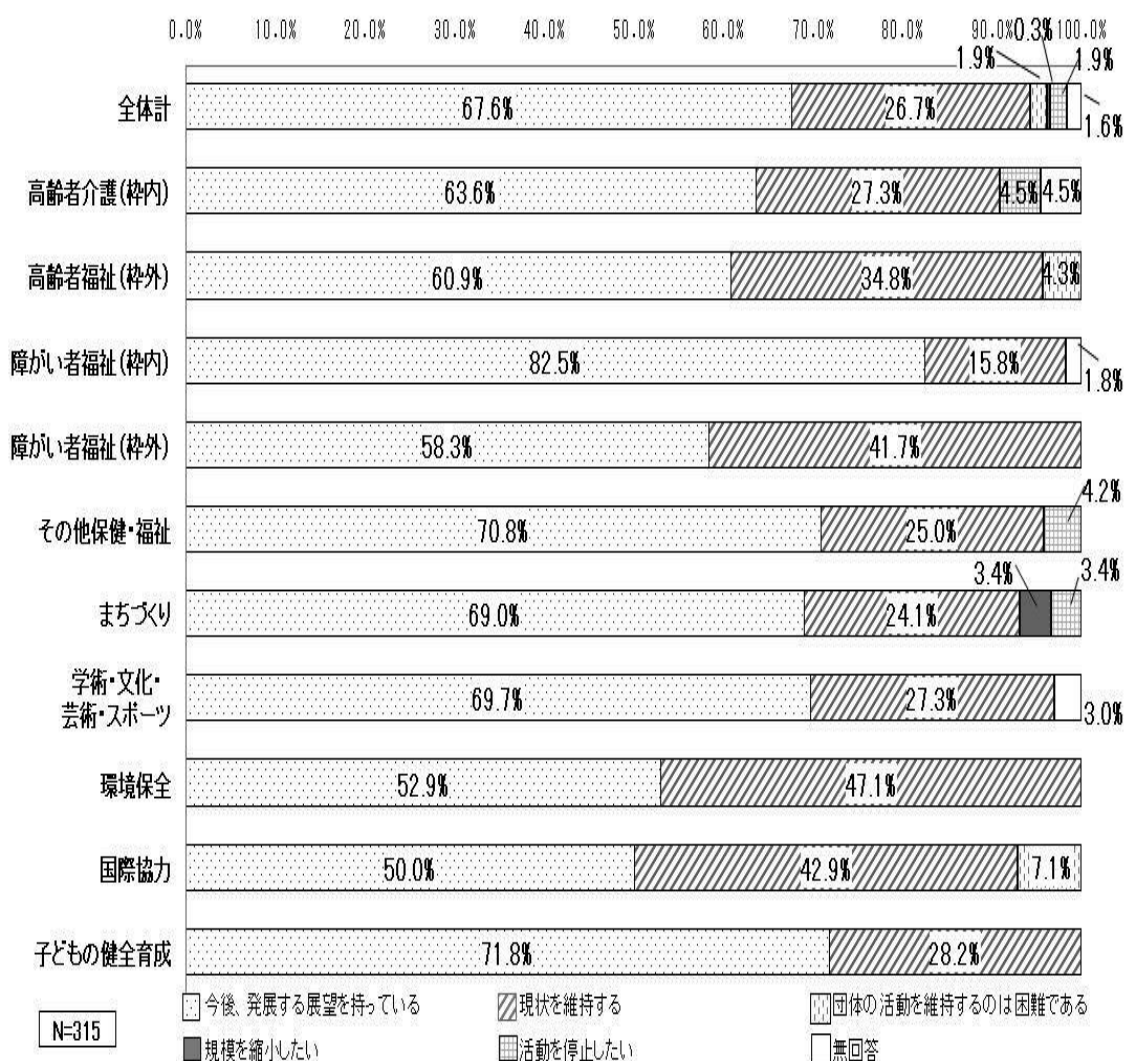
	第1位	第2位	第3位	第4位
全体計	資金援助	協働や委託事業	活動拠点の提供	税などの減免
ボランティア型	資金援助	活動拠点の提供	協働や委託事業	自団体の情報の発信
事業型	資金援助	協働や委託事業	税などの減免	融資環境の整備
ネットワーク型	協働や委託事業	資金援助	活動拠点の提供	理解を促す広報
専門職型	資金援助	活動拠点の提供	協働や委託事業	税などの減免
アドボカシー型	協働や委託事業	活動拠点の提供	資金援助	税などの減免

## 5. 今後の団体の展望…7割近くが「発展する」と回答…

以上、見てきたように NPO 法人は外部環境においても団体自身においても少なからぬ問題点と課題を抱えている。しかし、それにもかかわらず「今後、発展する展望を持っている」団体は 67.6%と 3 団体中 2 団体に達する。「現状を維持する」は 26.7%と 3 割弱、「団体の活動を維持するのは困難である」「規模を縮小したい」「活動を停止したい」は合わせても数%にすぎない。

活動分野別にみると「今後、発展する展望を持っている」との回答が特に高い分野は「経済活動の活性化」(100%)、「社会教育の推進」(83.3%)、「障がい者福祉(枠内)」(82.5%)、「災害救援」(80.0%)である。「現状を維持する」と回答した団体割合が比較的多い分野は「職業能力の開発」(66.7%)、「情報化社会の発展」(50.0%)、「環境保全」(47.1%)、「国際協力」(42.9%)、「障がい者福祉(枠外)」(41.7%)「高齢者福祉(枠外)」(34.8%)である(図Ⅱ-47)。

図Ⅱ-47 主要 10 活動分野別にみた今後の展望(問 1×問 27)



団体タイプ別では専門職型の8割強が「今後、発展する展望を持っている」と回答しているのに対してアドボカシー型は「今後、発展する展望を持っている」と「現状を維持する」ともに4割で拮抗、2割（1団体）が「団体の活動を維持するのは困難である」と答えている。ボランティア型も「今後、発展する展望を持っている」が58.3%と比較的低く、36.5%が「現状を維持する」と回答している（図Ⅱ-48）。

図Ⅱ-48 団体タイプ別にみた今後の展望（問9×問27）

